

資料編

- 1 有識者ヒアリング調査概要
- 2 有識者ヒアリング調査結果
- 3 アンケート結果
- 4 アンケート票

1 有識者ヒアリング調査概要

以下の内容について3人の有識者にヒアリング調査を行った。

図表 55 有識者ヒアリング調査概要

今井 照氏 (公財) 地方自治総合研究所 主任研究員	
実施日	6月21日
主な質問項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公民連携が注目される社会的背景等について 2. 大学の地域貢献等や、企業側からみた公民連携について 3. 公民連携のトレンドなどについて
方法	対面
永沢 映氏 NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事	
実施日	8月2日
主な質問項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. ソーシャルビジネスと公民連携について 2. 公民連携が注目される社会的背景等について 3. 公民連携のトレンドなどについて
方法	対面
高木 超氏 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教	
実施日	8月3日
主な質問項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公民連携やSDGsが注目される社会的背景について 2. SDGsと公民連携について 3. 公民連携のトレンドなどについて
方法	対面

2 有識者ヒアリング調査結果

(1) 公益財団法人地方自治総合研究所 主任研究員 今井 照氏

要旨

- 行政課題を民間にやってもらうだけでなく、市民活動や企業等と積極的に地域課題を拾い集め、一緒に解決していくことが公民連携の柱と考える。
- 住民が疑念を抱くことのないような公民連携の制度を作らなければならない。透明性のあるルールづくりが新しい課題となる。
- 小規模自治体の場合、あらゆる分野で公民連携の必要性が高まっている。民を企業だけに限定せず、外部から人材を連れてきたり、人材を育成したりすることも選択肢となる。
- 大学組織は、地域との関わりなしには存続できないという意識は強いはず。ただし地域と関わりある分野は限られるため、特定分野に負荷が集中する傾向がある。

① 公民連携が注目される社会的背景等について

□ 公民連携のメリット、自治体が公民連携の取組を始めるようになった理由

- そもそも近年の公民連携は行政が民間等にやってもらう委託事業が主となり活動の幅が狭い。資源が縮小し政策課題が広がる中で、市民活動や企業等と積極的に地域課題や政策課題を拾い解決していくことが公民連携の基本的な柱と考える。
- 公民連携は行政からの課題提示による実行ではなく、課題を決める過程にも市民活動や企業等が参加して責任を分担してもらうことが必要である。
- 行政側の領域を純化（見極め、精査）し、権力性が縮小した形で公民連携ができると良い。権力性と関係ない部分は市民活動や企業活動が自律的に継続するように環境を整備する。

□ 公民連携の普及を阻害する要因など

- 市民活動、企業活動、行政活動の各行動規範は、それぞれの目標が異なるため、衝突する部分がある。根本的に出発点が違うため、常にすり合わせが必要である。
- 公民連携が既得権益化したり行政との癒着にならないように、管理体制を制度的に担保しながら、行動規範の異なる主体間の緊張関係を構築しなければならない。住民が行政への疑念を抱けば公民連携の阻害要因になり得る。
- 公民連携は政策の質を上げることが目的であり、公民連携の効果をコストダウンに求めると失敗する。

② 大学の地域貢献等や、企業側からみた公民連携について

□ 大学側から見た大学による地域貢献政策の評価

- ・ 大学組織は地域との関わりなしには存続できないという意識は強い。地域貢献が大学評価の一要素になっている。
- ・ 大学側が連携を引き受けた場合も、元々地域に関係する分野は限られる。連携活動はその特定分野へ集中する傾向がある。
- ・ 最近では大学で地域連携センター等を設置し、1、2名の担当者を配置した上で、学内配分し調整しているのが実態である。

□ 企業から見た公民連携の取組の評価

- ・ IT企業が公民連携を謳いながら、デジタル化の遅れた自治体をマーケットとして捉えることは、ビジネスベースの話で公民連携とは言えないのではないかと考える。
- ・ スタートアップ企業の自治体への無償技術提供などもビジネスの構図の中にあり、無償だから良いというわけではない。自治体側にも評価する能力が必要になる。
- ・ CSRは、地域貢献としては重要な活動であるが、公民連携になるかは疑問が残る。自治体との課題や解決策の共有を経ずに企業活動がなされていけば、CSRも公民連携ではなく地域貢献に該当する。

③ 公民連携のトレンドなどについて

□ 公民連携の取組の傾向

- ・ 公民連携がしやすい特定分野があるというより、むしろ島しょ地域等の小規模自治体の場合はすべての分野が公民連携の対象。あらゆる資源を活用し、総力をあげて取り組まなければならないのが現状である。
- ・ 公民連携の民を企業に限定するのではなく「人を連れてくる」、「人をつくる」、「人の活用」など、市民活動や市民そのものにより、解決できることもある。
- ・ 一自治体が有するネットワークの中での企業の掘り起こしや連携には限度がある。橋渡しの役割を担う第三者機関が必要である。小規模自治体では賄いきれない技術支援や、企業選別等の補完は都道府県に求められる機能である。その際、特定企業と癒着などが生まれない様に、一定のルールや透明性は必要である。

□ 公民連携に取り組む自治体が持つべき視点

- ・ 行政には見えていない課題を、連携を通じて発見することが公民連携の大きな意義と考える。
- ・ 「課題の共有」にはコミュニケーションの場が必要。課題解決は必ずしも行政側が執行する必要はなく、地域と分け合い、連携して行えばよい。
- ・ 市民活動、企業活動、行政活動は行動規範が異なるので、常に「対話」が大切である。特に大きい自治体では意識的にやる必要がある。

□ 公民連携事業の今後の方向

- ・ 資源も限られ、縮小し格差社会が進む中で行政は、ハンディを負った人たちの生活支援に目を向けざるを得ないはずである。誰が担うかという話になれば都市部は民間の力を利用して住民生活を支援するという方向があるだろう。一方で、規模の小さい自治体は、逆にますます行政の役割が大きくなり、行政自体が地域資源を動員しながら主体的に住民を支える方向の二つの大きな見通しが立てられるだろう。

(2) NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事 永沢 映氏

要旨

- ・ 社会課題への関心は、働く上で自己実現などを求める人が増えたことや、自分たちのまちを何とかするにはどうしたら良いかと考えるケースが増えたことなどが挙げられる。
- ・ 公民連携の背景として、課題が複雑で自治体では解決できないために民間に協力を依頼していることは間違いなくあるものの、裾野の課題は複雑で民間側は行政の予算を活用しようとし、一方の自治体も安い予算で企業を活用しようという思惑もある。
- ・ 官と民の人間関係・信頼関係ができていくことが大切で、公民連携の土台は信頼関係といっても過言ではない。お金や仕様だけの関係にならない様に配慮する必要がある。

① ソーシャルビジネスと公民連携について

□ 近年の社会課題への関心の高まりは、何に起因しているか

- ・ 近年社会課題に関心が寄せられる要因の一つは、働く側に「自己実現、やりがい、いきがい」を求める人が増えていることが挙げられる。さまざまな震災や災害、コロナから「働く目的の変化」がおき、特に若者の関心が広まった。
- ・ もう一つには待機児童や高齢化問題など課題が山積する中で、自分たちのまちを何とかするにはどうしたら良いかと考えるケースが増えた。行政や世間から SDGs など問題の発信が増えたことも興味を持ちやすくなった理由と考えられる。
- ・ 社会課題やニーズのマーケットを探すことは当たり前と考えられるようになってきた。社会課題への関心は起業創業する会社によくみられる。2005年の会社法改正で起業に対する抵抗感が減り、気軽に法人を設立することができるようになるなか、自己実現や社会課題の解決を起業理由にした方が、ステータスを得やすいことも挙げられる。

□ 公民連携の効果

- ・ 民間と行政では視点が異なる。行政側から見るとコスト削減のメリットはあるが、明確な効果を判断することは難しい。民間側からみた場合は、行政との連携は信頼が得られ、独自のノウハウを活用した事業展開しやすいメリットがある。
- ・ 行政は、儲けること、稼ぐことをご法度している風潮があるが、お互いの良さを生かしてタイアップすることは大切である。
- ・ 横浜市の共創推進の例や長野県辰野町の予算ゼロのまちづくりなど成功事例はあるが、担当者の属人的な傾向がみられる。個人に依拠しない仕組みを作ることができればより健全な公民連携となる。

□ 社会課題への高い関心を公民連携へ促す算段

- ・ 社会課題への高い関心層を公民連携へ促すことは可能だが、今は上手くいっていない。誰かがチームをつくったり課題をセグメントしたりしていかない限り、解決のアクションにはならない。その場合には官が主導する方が健全で、チームはつくりやすい。
- ・ 民が主導の場合は信用力が弱く、ビジネスの色が出てくるとパブリック性が担保しにく

くなる。継続的に良い関係性を続けるには運営やソフト面は民が主導でシステムをつくり、利益がシェアできれば理想と考える。

□ 民からの積極的な関与をいかに引き出すか

- ・「目的」と「利益」を明確にすると公民連携は広がる。課題のセグメントにはセンスが必要となるが、優先順位をつけ、ゴールイメージを描き、細分化した仕組みをつくることによって公民連携は良い方向に進む。
- ・課題設定においては、数が多くて広く浅い課題が最優先になるが、解決が必要なディープな課題は別の判断要因が必要。その課題を拾えるかどうかは、司る人の感度、センスに関わり、誰が音頭をとるかが大切になってくる。
- ・大きい自治体も小さい自治体も、複数の公民連携を同時に実行するのは難しい。一つのケースに集中し、トライアンドエラーを繰り返し替えて検証することで公民連携の事例、モデルケースを確立できれば、その仕組みはほかにも広げやすいものとなる。
- ・行政に関わる以上、KPIが設定できていないと動けない場合も多く、アウトプット指標よりアウトカム指標による適切な目標設定、成果設定を示すことも必要になる。公民連携が確立していないのであれば、まずは「公民連携をやる中で何が課題か、どういう成果やメリットを得られるかを検証すること」をKPIに設定すると良い。
- ・本来、公民連携は予算ありきではなく、一緒に「豊か」になることが目的であった。改めて地域のためにと意識に立ち返ることで、健全な公民連携になると考える。

□ 人口規模の違いによるソーシャルビジネスの担い手の多寡の解決策

- ・担い手の多寡の解決策としては国と都道府県、基礎自治体の役割の違いを考えていけば良い。公の中での役割、棲み分けができるとケーススタディーが仕組み化して汎用性のあるものになる。

② 公民連携が注目される社会的背景等について

□ 公民連携のメリット・自治体が公民連携の取組を始めるようになった理由

- ・課題が複雑で自治体では解決できないために民間に協力を依頼していることは間違いなくある。ただし、裾野の課題は複雑で、実際には民間側は行政の予算を活用しようとし、自治体は安い予算で企業を活用しようという思惑が根本にはある。
- ・日米を比較すると、公の役割が異なり携わる分野が異なる。日本は行政セクターがやりすぎている部分が多い。むしろ民間主体で解決してもビジネスとしても成り立つ要素はある。ニーズに答えることができれば、民間シフトの可能性もある。

□ 公民連携の普及を阻害する要因や公民連携の課題点、運営における留意点

- ・ 指定管理者制度の場合、実績と資金力のある大手企業を選ぶ傾向にある。公民連携のパートナーを選定するときに地域で頑張る中小・零細企業、NPO等を尊重して、優先的に委託するという考え方もあってよい。
- ・ 時には制度や法律などの仕組みも柔軟に現場に合わせて変えることも必要である。

③ 公民連携のトレンド

□ 公民連携に取り組みやすい行政分野

- ・ 公民連携に着手するにはまず予算の健全化が必要。大きな予算を占める現行の福祉関連予算を工夫して削減すれば産業振興やまちづくりに予算が使える。新しいことへ手を広げるより、肥大化している予算を減らして未来投資する手立てが必要である。
- ・ 例えば高齢者のセーフティーネットより「高齢者社会の中でシニアの人が元気で過ごしてもらおうこと」や「求める高齢者には生涯現役で元気で生産性のある暮らしを推進していくこと」などにも投資をし、元気で活力ある高齢社会とともに行政の健全化をすることもある。自立して豊かな暮らしを実現してもらおうことに着手するのも一つである。

□ 公民連携を取り組む自治体が持つべき視点

- ・ 官と民の人間関係・信頼関係ができていくことが大切。公民連携の土台は信頼関係といっても過言ではない。お金や仕組みだけにならない様に相互に配慮する必要がある。
- ・ 民間主導で実行してもらうことは大事。行政側が仕様書を作ってKPIを設定しても自由にやれず民間側が成功しにくくなる。行政側はここだけは譲れない部分だけは押さえて自由度を高める。民間側が公民連携でお金を稼いでも良いが、利益や成果を地元還元してもらおう工夫をすることも大切である。
- ・ 公民連携を通じて民間側が利益を上げることをNOと言わないのが大事な視点。パブリックが信用力や場を提供する役割分担をし、民間が稼げる環境を起爆剤とすることで、公民連携の可能性や伸び代はいままで以上に出てくる。

□ 今後の我が国の公民連携事業の方向性

- ・ 事業性は民間、社会性・公益性は行政という分断された枠組みの中では、異なる考えの人の協力を留まる。連携する際のイノベーションや今までの枠組みを超え強みを生かして弱みを補う視点に至っていない。公と民の枠組みを越える仕組みやルールを平準化しないと健全に公民連携は動かない。今後はケーススタディーを積むしかない。
- ・ かつて行政と民間事業者の仲介役としては、社会福祉協議会や商工会、全国商工団体連合会等であったが一部の機能は形骸化している。民間の優秀なコーディネーターやプロデューサーが仲介役になり地域に新しい公民連携のハブを作っても良い。

- ・ 大学は行政の視点は理解できても民間企業のノウハウを取り入れた地域課題解決の視点が弱く、仲介役には向かない。その代わりケーススタディーの分析などで活躍が期待される。公民連携の仕組みの分析を担うことで公民連携が汎用性のあるものになる。
- ・ すべての分野を公民連携で解決することはベストではない。課題を整理し解決策の選択肢がいろいろある中で、公は公、民は民、そして何が公民連携とするのがベストなのかの見極めと推進が必要である。
- ・ 公民連携の窓口のあり方も、公民連携を浸透させるには一考の余地がある。ワンストップだと属人的になりやすい。全職員に意識を持たせるには全部署が民間、または市民活動、NPO と触れ合うことでパートナーシップを進め、協働を推進し、多くの職員に関わってもらいやり方もある。

(3) 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教 高木 超氏

要旨

- 公民連携が注目される理由は、課題が多様化し専門的な知見が必要になったものの、数年ごとに異動する自治体職員が専門性の高い知見や技術を有するのは簡単ではないため、専門的な知見を持つ事業者との連帯が必要となったことが挙げられる。
- SDGs のパートナーシップの概念の中に市民協働や指定管理なども入る。事業者との連携だけでなく、国と国とのパートナーシップ、開発途上国と先進国との協働なども含み、「市民協働」や「住民参加のまちづくり」よりも範囲は広い。
- 公民連携は SDGs というキーワードが共通言語となり、連携の幅が広がったことは間違いない。今後は一つの取組で複数課題解決をめざす「マルチベネフィット」や、インターリンケージの考え方で変革のレバーとなる「レバレッジポイント」を見つけていくことが大切。システム思考でとらえ、アップデートしていくと思われる。

① 公民連携や SDGs が注目される社会的背景について

□ 公民連携が注目される理由

- 課題が多様化している。自治体が担ってきた業務の範囲を超えた、SDGs で示されているようなグローバルな課題や気候変動の課題（脱炭素、GX）、デジタル技術等に対し、専門的な知見が必要になったものの、自治体職員が専門性に合う知見や技術を有するのは難しく、地域のステークホルダーや専門的な知見を持つ事業者との連帯が必要となった。

□ コスト面も含め公民連携の効果について

- 自治体職員数の削減が進む中で、職員が専門性を高めるための勉強時間や、新たな人手を増やすのは難しい。専門性を備えた民間事業者との連携は効率的かつ効果的であると考えられる。
- 事業者がどういった専門性を持って、どの様なことができるのか、方向性のマネジメントや全体の統括、事業の適切な実施には自治体職員も専門性を同時に高める必要がある。

□ SDGs に取り組む自治体の関心領域や課題感、活動に至るケース

- 自治体によってさまざまではあるが、内閣府の「SDGs 未来都市」の前進の枠組に「環境未来都市」、「環境モデル都市」があり、その枠組みの影響もあるのか、持続可能な森林経営や廃棄物の削減など、環境問題に関する SDGs の取組が多かった。最近ではウェルビーイング、健康・社会の側面、経済の側面など領域は多様になってきている。

② SDGs と公民連携について

- 「市民協働」や「住民参加のまちづくり」と、SDGs のゴール 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」や、ターゲット 17.16 「マルチステークホルダー・パートナーシップの重要性」、ターゲット 17.17 「公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進」の、理念や手法の違い
 - ・ 「市民協働」や「住民参加のまちづくり」に対し、SDGs のパートナーシップの方が広い概念と感じる。SDGs にも官民連携という考え方があるが、SDGs のパートナーシップという大きな傘の中に、市民協働や収益性を含めた指定管理なども入るイメージで私は捉えている。ほかにも、事業者との連携や、国家同士、開発途上国と先進国との協働など、パートナーシップという表現に含む範囲は広い。

- SDGs を掲げる自治体における自治体と市民・企業との関係の変化
 - ・ SDGs が共通言語となり接着剤となっている。今まで企業と連携がしにくかった方々、例えば中高生、大学生等との連携が進んでいる。
 - ・ 事例としては、静岡市では県立静岡農業高校の生産販売した麦わらストローに対し、静岡銀行が資金提供している。
 - ・ 川崎市では SDGs を推進する事業者や学校を対象にした「SDGs プラットフォーム」を整備し、有機的に連携が進めば新しい事業などが生まれる仕組みをつくっている。

- SDGs のゴールやターゲットに照らした際の、自治体・事業者・住民等の振る舞いの期待
 - ・ 2019 年に改訂された SDGs 実施指針の国の指針では、自治体、ビジネス（事業者）、消費者（住民）それぞれの役割、期待は示されている。自治体の視点から見た場合には被益者である住民や事業者の視点を柔軟に反映し、互いの強みを出し合い弱みを補うような連帯の仕方が必要と考える。
 - ・ 足りない部分を補い、同じ目標へ向かうことから、鎌倉市は共創という言葉を使っている。
 - ・ 共通の目標があることが、SDGs がもたらすもう一つの強みである。同じ目標に向けてそれぞれが強みを出し合うことが求められている。

- 自治体の人口規模の違いによるパートナーの存在の多寡の解決策
 - ・ SDGs は事業者・住民だけをステークホルダーとするのではなく、対象を広げることができる。自分たちの区域だけでなく、遠くの自治体、企業との連携の可能性を生む。大都市や海外等、セクターを越えた連携が可能となる。
 - ・ 距離を越えて自治体が互いの長所を高め、短所を補うような連携が解決策となるのは SDGs によって目標を共有できるからこそである。
 - ・ 前提の共有や目標の共有から始めないといけない部分を、SDGs を使えば段階を飛ばせる。活用メリットが高い。

③ 公民連携のトレンドなどについて

- 公民連携の評価（社会課題が不明な事例・企業のマーケティングの一部と解釈されるような事例など）
 - ・ 公民連携を狭義にとらえているため、寄付や行政の支出抑制は公民連携と違うと考える。ともに創る共創（コ・クリエーション）の文脈を公民連携と捉えたい。
 - ・ 表層的な手段としての連携だとしたら、コ・クリエーションまで進まないことも考えられるが、SDGs というメタな、連帯して向かうべき目標があれば状況は変わるのではないか。連携から一歩進んでの連帯や、共通の目標に進むところが SDGs のありなしの違いとなる。
 - ・ 学術的には「目標ベースのガバナンス」という表現があるが、目標からバックキャストでお互い何ができるか考えるところが、従来のフォアキャストと呼ばれる概念との違いである。

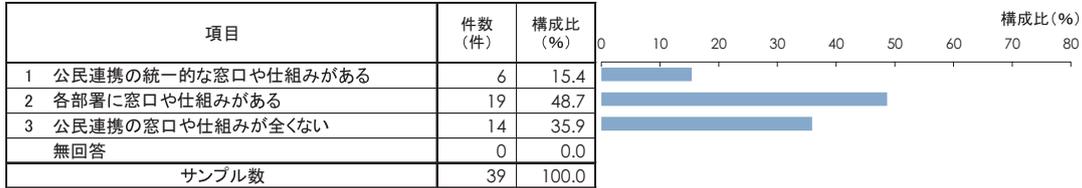
- SDGs の「自治体と企業のパートナーシップ」の文脈において日本で展開が期待される海外の取組
 - ・ アムステルダム市はサーキュラーエコノミーの実現を目標に掲げており、サーキュラーエコノミーは日本でも必要性があり実現も可能だと思う。
 - ・ 2018年に私がフランスを訪問した際、小売店でのレジ袋の提供は禁止されていた。日本では、京都府亀岡市がレジ袋禁止条例を採択して、まだ全国でも一例だと思うが、今後は有料でもレジ袋が手に入れられない時代がくる可能性もある。
 - ・ クォーター制若しくはアフターマティブアクションのような、女性の活躍を促進する環境整備について進んでいる国が欧州などで見られる。

- 今後の我が国での SDGs の普及が進んだ場合の公民連携事業の方向性
 - ・ SDGs があることにより、それが共通言語となって、地方の自治体が、東京や海外の企業と連携するように、連携の幅が広がったことは間違いない。共通言語が接着剤として作用したのは大きく変わったところである。
 - ・ 今後の SDGs の進化という意味では、マルチベネフィット、コベネフィットを考えてもらいたい。今まで関連していないと思われる課題も同時に解決していく、若しくはトレードオフを解消していく考えを持たないと、今までと何も変わらない。
 - ・ もう一つはレバレッジポイント。インターリンケージという特徴を踏まえれば、何が一体変革のレバーになるのかを探し出すことで、ココを押せば一気にほかの問題も解決するということもあり得るので、行政がどこを押せばいいか見つけていくことが大事なのではないかと考える。

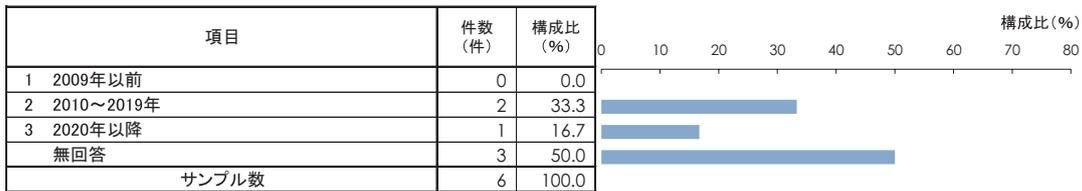
3 アンケート結果

(1) 自治体における公民連携の取組実態調査

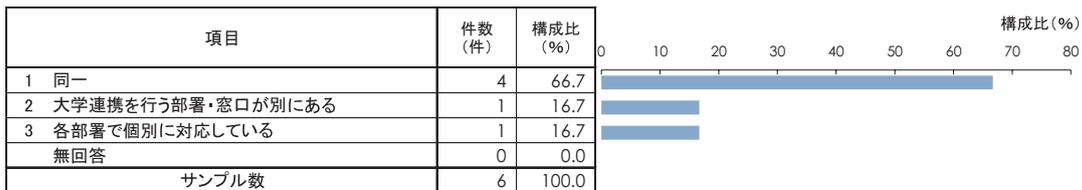
問1-① 統一的な公民連携の窓口・仕組みの有無(単一回答)



問1-② 窓口の開設時期 ※問1-①で「1.公民連携の統一的な窓口や仕組みがある」の回答者のみ(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



問1-③ 大学との連携窓口と公民連携窓口 ※問1-①で「1.公民連携の統一的な窓口や仕組みがある」の回答者のみ(単一回答)



問2 連携対象者 ※問1-①で「1.公民連携の統一的な窓口や仕組みがある」の回答者のみ(複数回答)

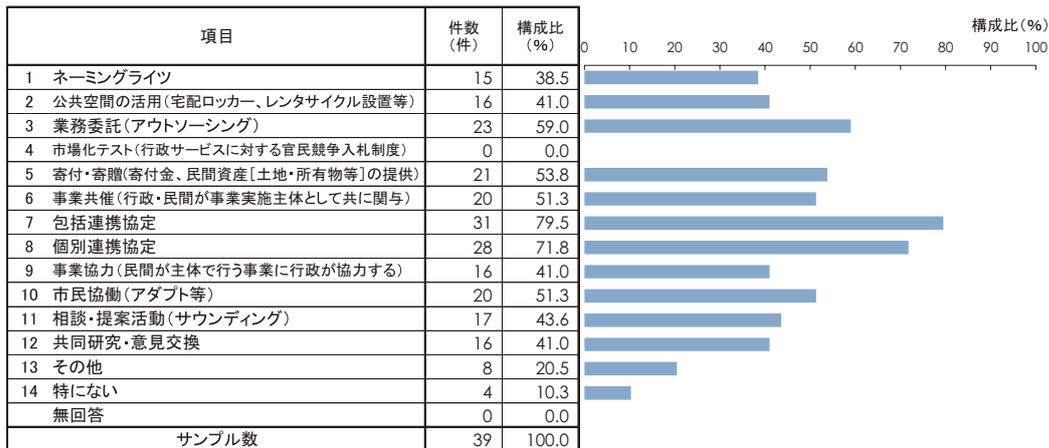


問3-① 連携を支援・マッチングするサービスの利用経験(単一回答)

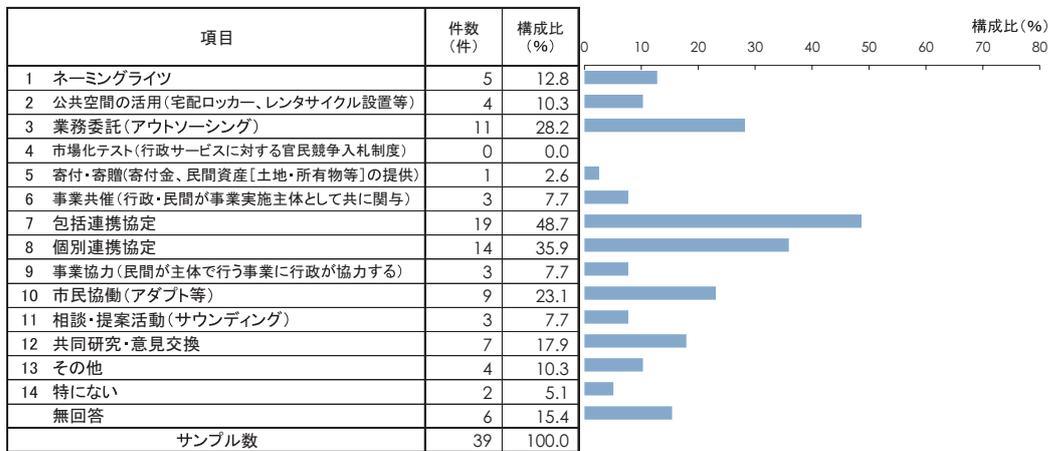


問3-② 機関・サービス名、具体的な内容 ※問3-①で「1.あり」の回答者のみ(自由記述) 省略

問4-①_直近5年間で取組実績があるもの(複数回答)

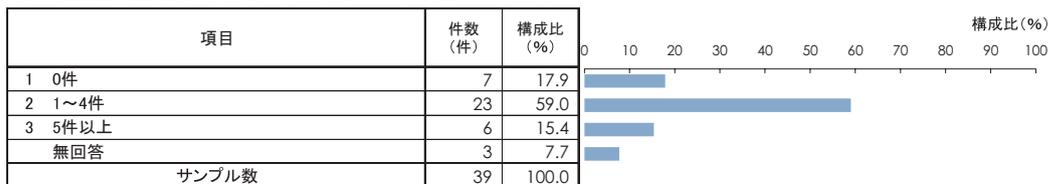


問4-②_直近5年間で取組実績がある中で重視しているもの(問4-①のうち上位3つまで回答)

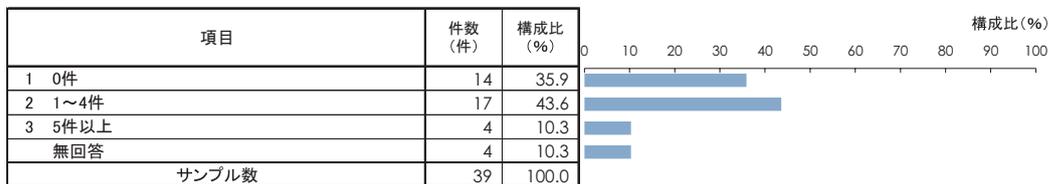


問5_問4のうち「重視している」取組についての連携先名、実施内容、実施により得られた成果・効果、連携先分類(自由記述) 省略

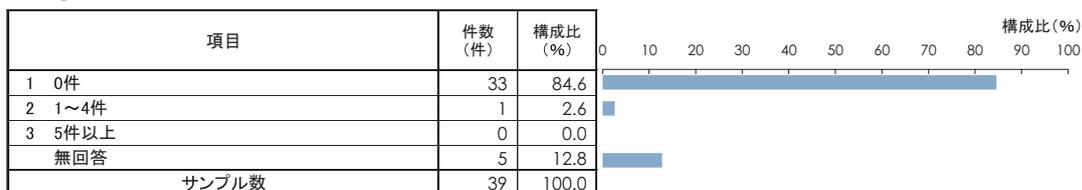
問6-①_包括連携協定の件数_企業(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



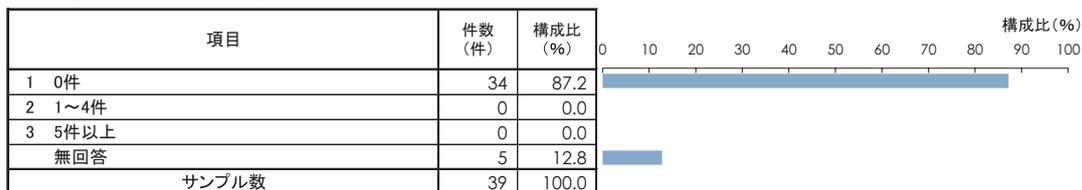
問6-①_包括連携協定の件数_学校(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



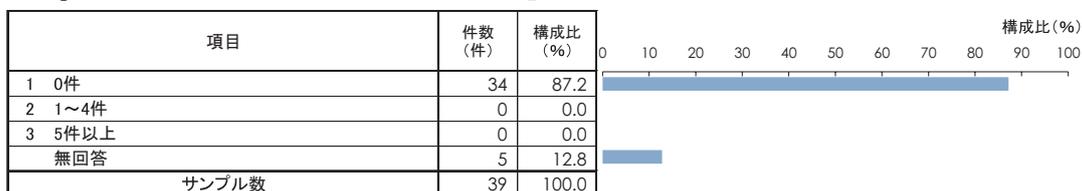
問6-①_包括連携協定の件数_経済団体(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



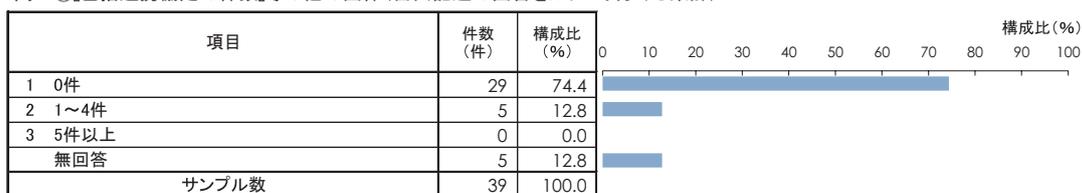
問6-①_包括連携協定の件数_地域団体(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



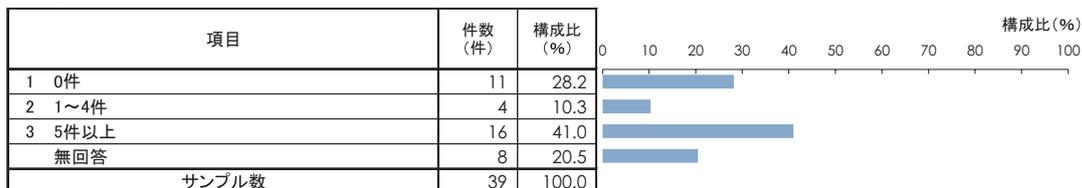
問6-①_包括連携協定の件数_NPO・NGO等(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



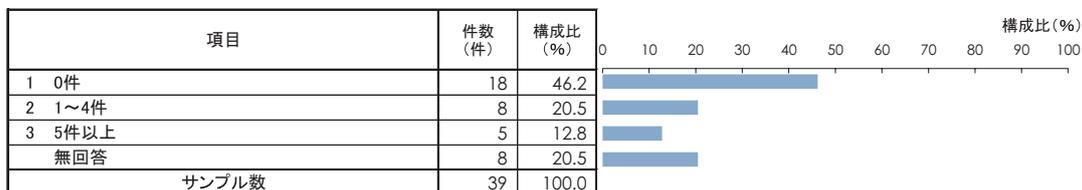
問6-①_包括連携協定の件数_その他の団体(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



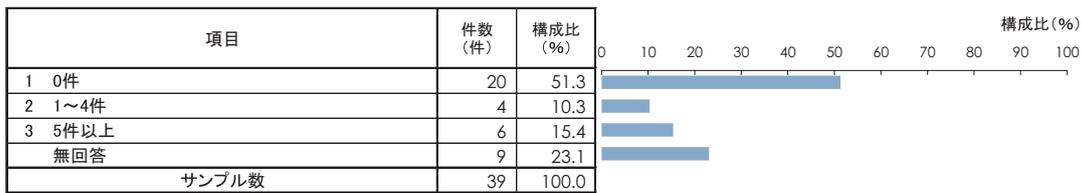
問6-①_個別連携協定の件数_企業(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



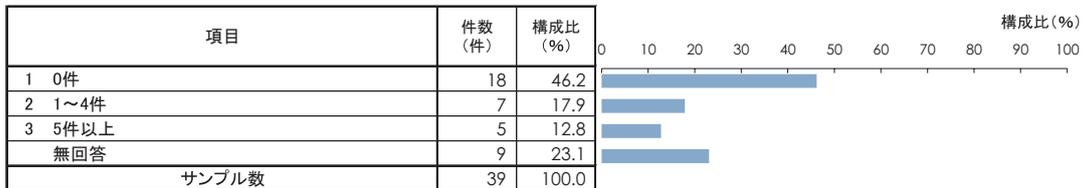
問6-①_個別連携協定の件数_学校(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



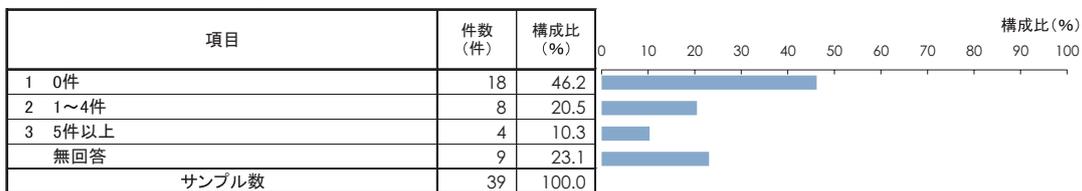
問6-①_個別連携協定の件数_経済団体(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



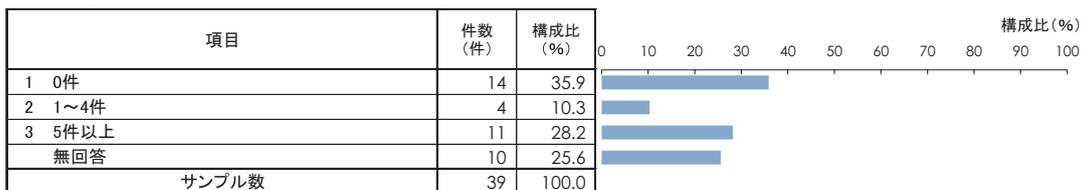
問6-①_個別連携協定の件数_地域団体(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



問6-①_個別連携協定の件数_NPO・NGO等(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)

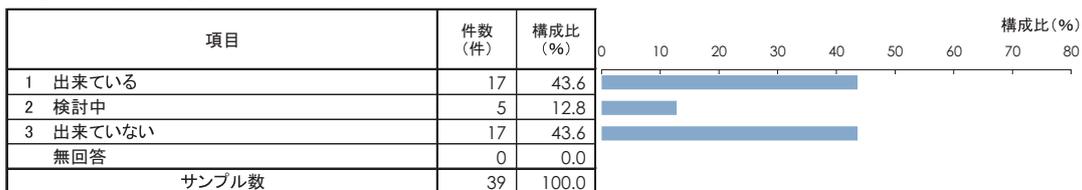


問6-①_個別連携協定の件数_その他の団体(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)

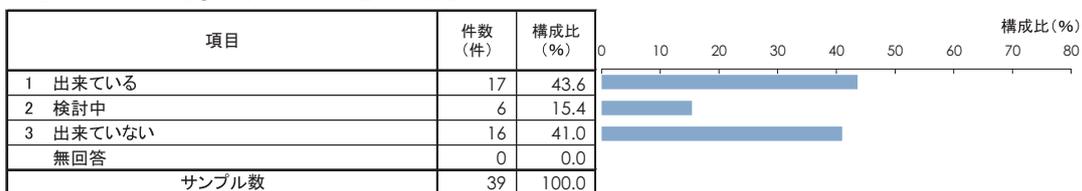


問6-②_①の実施により最も成果・効果が得られた取組の連携先名、実施内容、成果・効果 ※問6-①の回答者のみ(自由記述) 省略

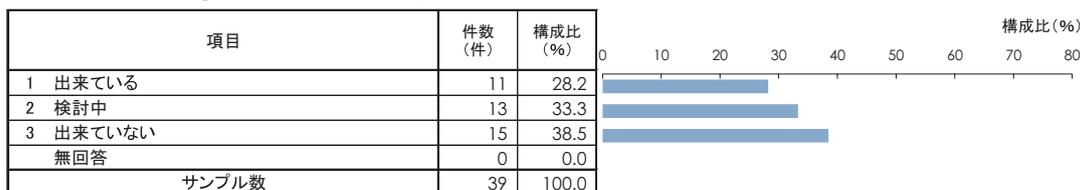
問7_公民連携の現状_①庁内の担当部署・体制(単一回答)



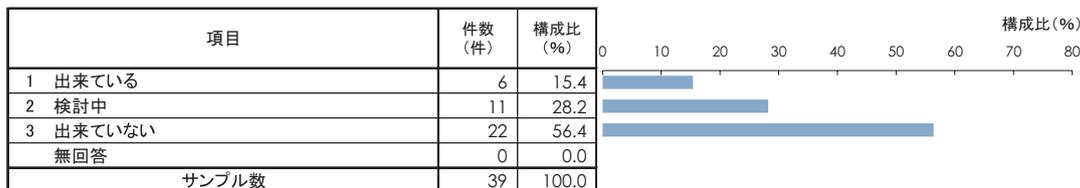
問7_公民連携の現状_②庁内の周知の取組(単一回答)



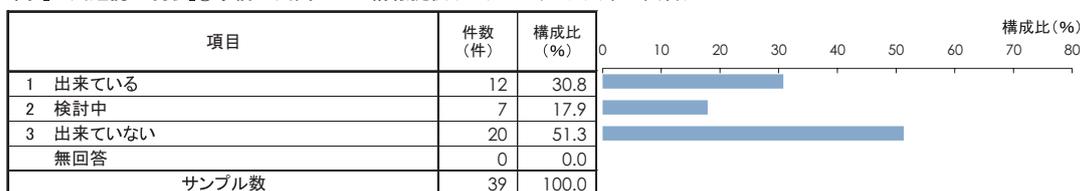
問7_公民連携の現状_③公民連携を推進する仕組み(単一回答)



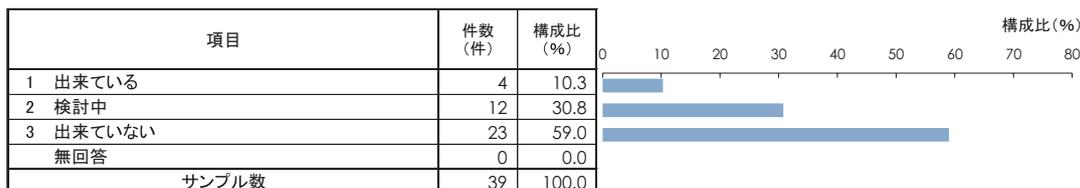
問7_公民連携の現状_④地域に対する有効な提案(単一回答)



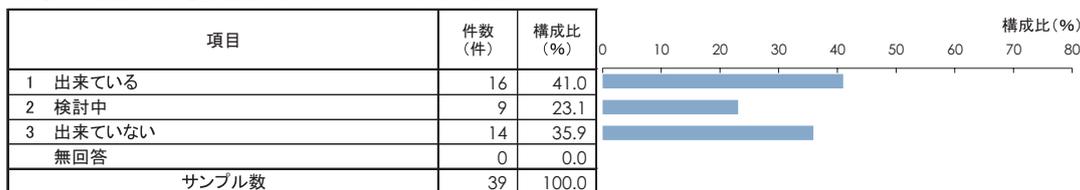
問7_公民連携の現状_⑤事前の民間からの情報提供(サウンディング)(単一回答)



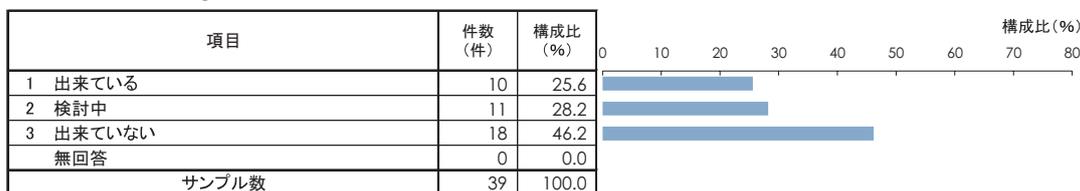
問7_公民連携の現状_⑥提案プロジェクトを実行する予算の確保(単一回答)



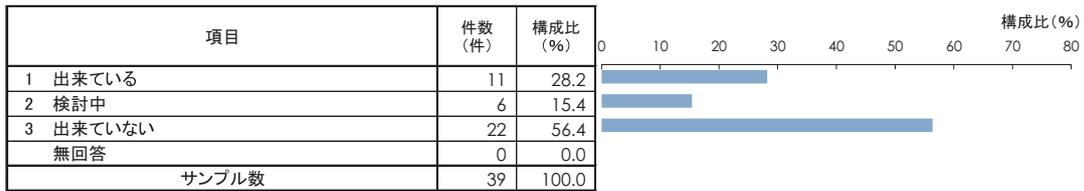
問7_公民連携の現状_⑦連携する団体・企業・大学等の把握(単一回答)



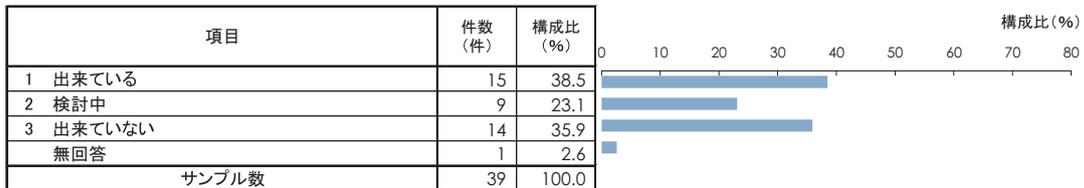
問7_公民連携の現状_⑧住民や団体・企業・大学等への周知の取組(単一回答)



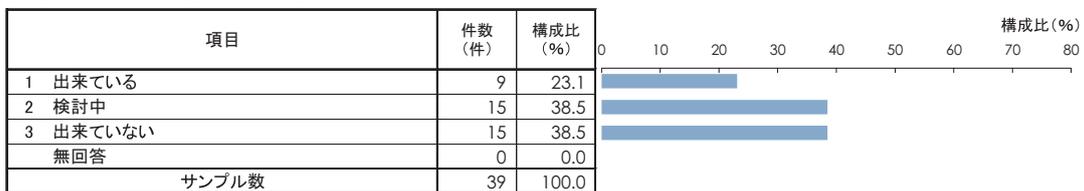
問7. 公民連携の現状 ⑨ 団体・企業等からの提案制度 (単一回答)



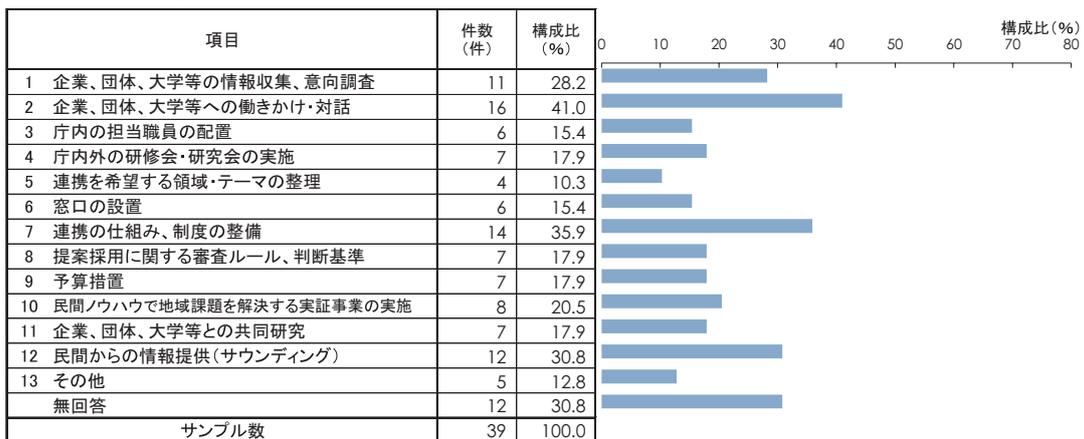
問7. 公民連携の現状 ⑩ 連携の決定に関する公平性・透明性の担保 (単一回答)



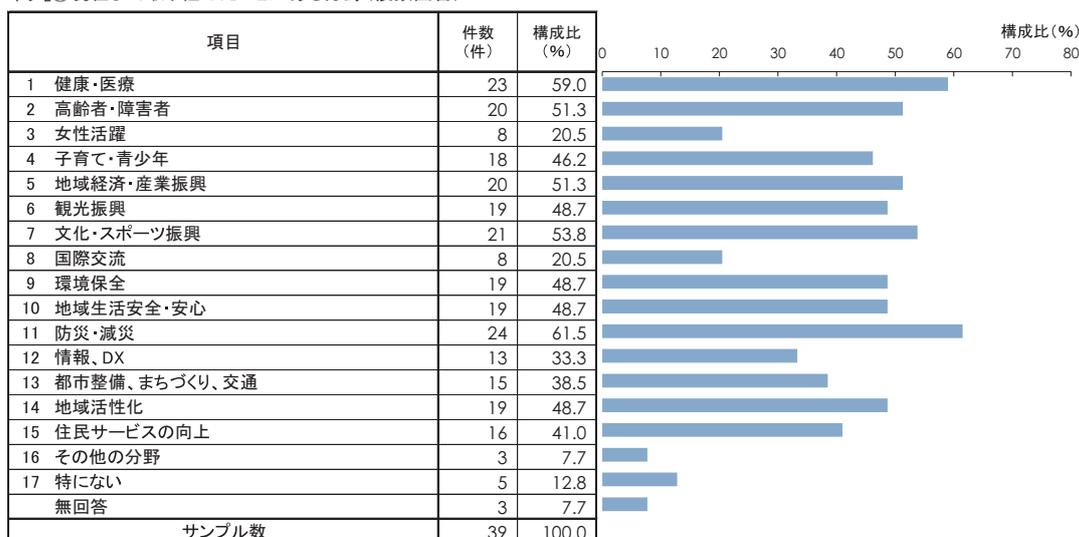
問7. 公民連携の現状 ⑪ 連携先の負担に配慮した仕組み (単一回答)



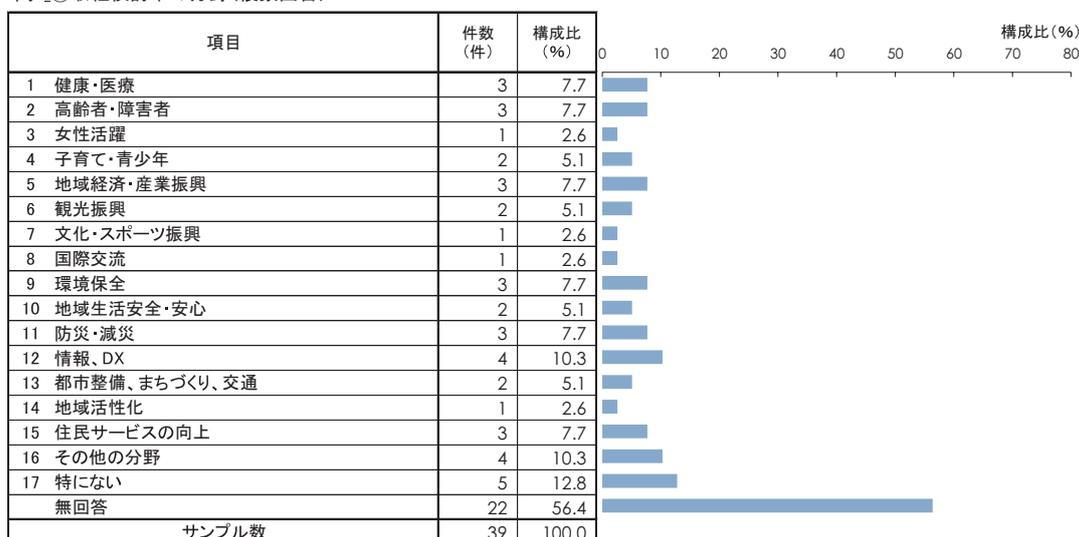
問8. 公民連携の取組を充実するために行っていること (複数回答)



問9_①現在まで取り組んだことがある分野(複数回答)



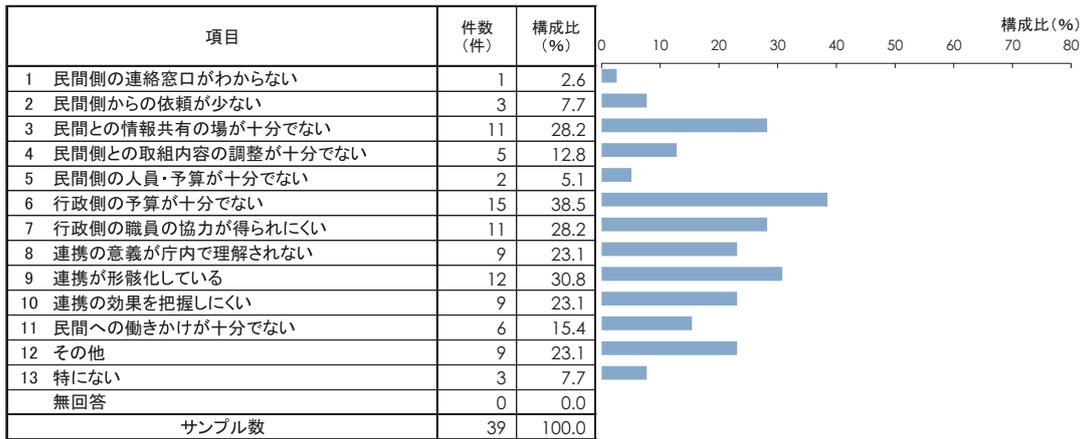
問9_②取組検討中の分野(複数回答)



問10_民間事業者等の参画を増やすにあたって必要な支援(3つまで回答)



問11_現在の課題(3つまで回答)



問12_公民連携に関して、企業、大学等研究機関、地域団体・NPO等に対する要望(自由記述) 省略

(2) 大学等における公民連携の取組実態調査

学生数(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



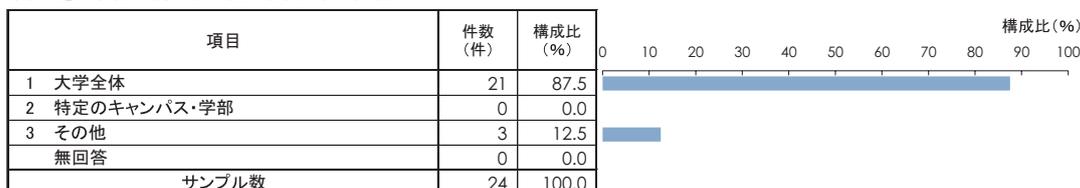
問1(1)産学官連携の担当部署(単一回答)



問1(2)産学官連携担当部署の専任職員(単一回答)



問1(3)産学官連携に取り組む範囲(単一回答)



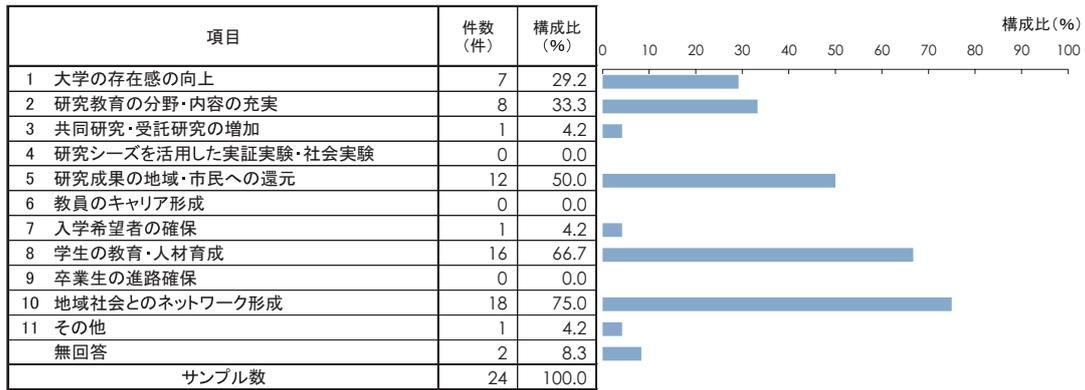
問2 自治体との連携計画の策定(単一回答)



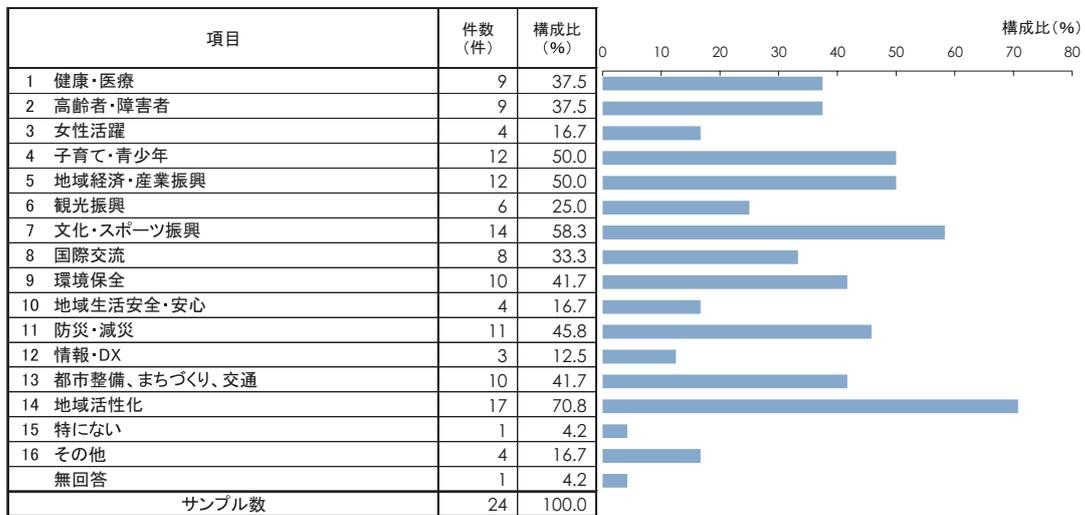
問3 連携の対象とする自治体の立地場所(複数回答)



問4.自治体と連携する目的(3つまで回答)

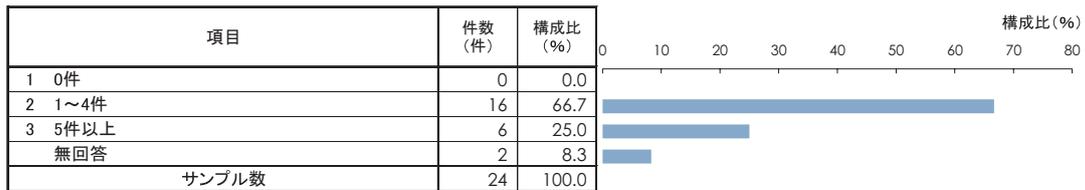


問5-①.自治体と連携している分野(複数回答)

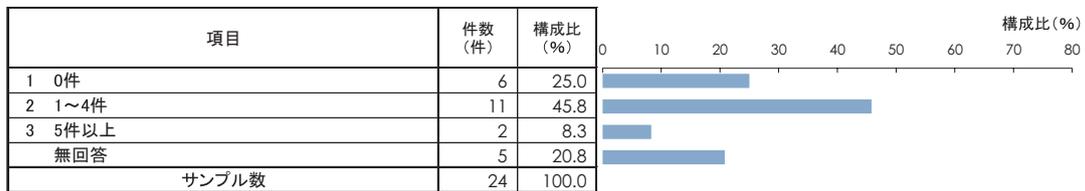


問5-②.①のうち、特に力を入れている分野とその具体的な内容(自由記述)省略

問6-①.連携する自治体の数_包括連携協定(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



問6-②.連携する自治体の数_個別連携協定(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)



問6-③_連携する自治体の数_協定によらない連携(自由記述の回答をカテゴリ分けし集計)

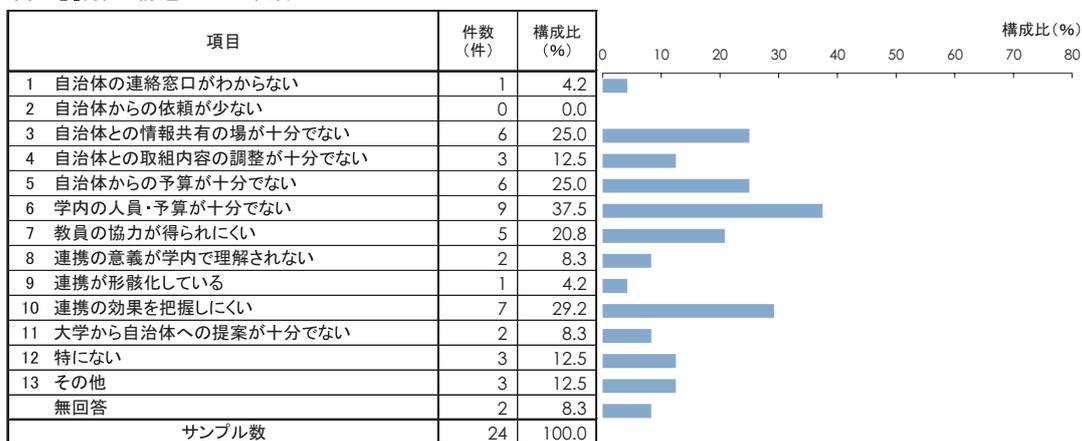


問7_自治体との連携の取組実績について、成果が出ている例(自由記述)省略

問8-①_自治体との連携の成果(単一回答)



問9-①_現在の課題(3つまで回答)



4 アンケート票

(1) 自治体における公民連携の取組実態調査

多摩・島しょ地域の自治体における公民連携の取組実態調査

【調査協力をお願い】

本調査は、複雑化・多様化する地域課題を解決するために行政と民間事業者、大学等が協働で公共サービスの提供などを行う「公民連携」の推進・充実に目的として実施するものです。

このアンケート調査は、東京都の市町村における公民連携の取組や体制の現状、取組実績等を把握し、地域の取組に資することを目的としております。お忙しいところ恐れ入りますが、ご回答の協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本アンケート調査では、「公民連携」を幅広く位置づけ、地域・社会の課題解決のために、公共セクター（行政）と民間（住民、企業、各種団体、学校等）が役割分担して連携・協働する取組全般を指しております。但し、PFI、公設民営化、指定管理者制度などは除きます。



— 記 —

ご回答票等の処理について	<ul style="list-style-type: none"> ご回答票及び提供資料は、外部に漏洩しないよう厳重に管理します。 項目毎に統計処理し、個別の名称等を断りなく公表することはありません。 本調査は上記の目的以外に使用することはありません。
ご回答にあたって	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月1日時点の状況でご回答ください。 ご回答は、あてはまる番号に○印をつけ、() 内や記入欄には具体的にご記入ください。
ご回答期限	令和4年8月9日（火）
ご回答の送付先	<ul style="list-style-type: none"> 当ファイルにデータ入力のうえ、メールにてご返信ください。 取組内容や実績などに関連する資料等がありましたら、あわせてご提供いただければ幸いです。 <p style="text-align: center;">ppp2022@rpi.co.jp</p> 
調査票等についてのお問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの内容および回答方法等に関するご質問は下記までお願いします。 <p style="text-align: center;">株式会社 アール・ピー・アイ 公民連携調査担当 宛 東京都千代田区神田神保町二丁目38番 いちご九段ビル3階 (TEL) 03-5212-3411 (平日10:00~18:00) 担当：岩崎、河西</p>
調査の趣旨についてのお問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの趣旨に関するお問い合わせは下記までお願いします。 <p style="text-align: center;">公益財団法人東京市町村自治調査会 企画調査部 調査課 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内4階 (TEL) 042-382-7722 (平日9:00~17:00) 担当：小平、目崎、福井</p>

I 貴自治体およびご回答者様についてお伺いします。

(1) 市町村名		(2) 部署名	
(3) 回答者名		(4) 電話番号	
(5) 回答者Eメール			

II 取組の仕組みについてお伺いします。

問1-① 貴自治体の統一的な公民連携の窓口・仕組みの有無について 当てはまるものを1つお選びください。

1. 公民連携の統一的な窓口や仕組みがある	2. 各部署に窓口や仕組みがある
3. 公民連携の窓口や仕組みが全くない	

↓
問3にお進みください

問1-② ①で「1. 統一的な窓口・仕組みがある」を選んだ方は、具体的に下記の欄にご記入ください。

(1) 公民連携窓口・推進組織名	
(2) 制度名称	
(3) ホームページURL	
(4) 窓口の開設時期	

問1-③ 大学との連携窓口は、公民連携窓口と同一ですか。 当てはまるものを1つお選びください。

1. 同一	2. 大学連携を行う部署・窓口が別にある	3. 各部署で個別に対応している
-------	----------------------	------------------

問2 公民連携の連携対象者として想定しているものについて、 当てはまるものを全てお選びください。

1. 企業	2. 学校（大学・短大・専門学校等）
3. 経済団体（商工会・商工会議所・観光協会・農協・漁協等）	4. 地域団体（町会・自治会等）
5. NPO・NGO等	6. その他（ ）

問3-① 公民連携の窓口や制度（仕組み）がない自治体にもお伺いします。

公民連携の推進にあたっては、民間企業・団体等と地方公共団体の連携を支援・マッチングするサービス（例：地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、Urban Innovation JAPAN など）があります。こうしたサービスを利用したことがあるか、当てはまるものを1つお選びください。

1. あり	2. なし
-------	-------

→ 問4にお進みください

問3-② ①で「1. あり」を選んだ方は、機関・サービス名、具体的な内容をご記入ください。

機関・サービス名	具体的な内容

III 取組実績についてお伺いします。

問4 直近5年間で次のうち取り組んでいることがありますか。当てはまるものをお選びください。

	① 取組実績がある (すべて)	② 重視している (①のうち上位3つ)
	↓	↓
1. ネーミングライツ	1	1
2. 公共空間の活用 (宅配ロッカー、レンタサイクル設置等)	2	2
3. 業務委託（アウトソーシング）	3	3
4. 市場化テスト（行政サービスに対する 官民競争入札制度）	4	4
5. 寄付・寄贈（寄付金、民間資産〔土地・ 所有物等〕の提供）	5	5
6. 事業共催（行政・民間が事業実施主体と して共に関与）	6	6
7. 包括連携協定	7	7
8. 個別連携協定	8	8
9. 事業協力（民間が主体で行う事業に行政が 協力する）	9	9
10. 市民協働（アダプト等）	10	10
11. 相談・提案活動（サウンディング）	11	11
12. 共同研究・意見交換	12	12
13. その他 具体的にご記入ください	13	13
14. 特になし	14	14

問5 問4で挙げた取組実績のうち「重視している」取組について、連携先名、実施内容、実施により得られた成果・効果を具体的にご記入ください。また、連携先分類について当てはまるものを1つお選びください。

連携先名	連携先分類	実施内容	実施成果・効果
	1. 企業 2. 学校 3. 経済団体 4. 地域団体 5. NPO・NGO等 6. その他		
	1. 企業 2. 学校 3. 経済団体 4. 地域団体 5. NPO・NGO等 6. その他		
	1. 企業 2. 学校 3. 経済団体 4. 地域団体 5. NPO・NGO等 6. その他		
	1. 企業 2. 学校 3. 経済団体 4. 地域団体 5. NPO・NGO等 6. その他		

問6-① 現在、貴自治体で締結している包括連携協定、個別連携協定の数について、連携先の団体分類別にご記入ください。連携先が無い場合は「無し」とご記入ください。

	連携先団体分類					
	企業	学校	経済団体	地域団体	NPO・NGO等	その他
包括連携協定						
個別連携協定						

問6-② ①の実施により最も成果・効果が得られた取組について、連携先名、実施内容、実施により得られた成果・効果をそれぞれ3件まで具体的に記入ください。(①ですべて「無し」とご回答された場合は、この設問のご回答は不要です。)

	連携先名	実施内容	実施成果・効果
包括連携 協定			
個別連携 協定			

問7 公民連携の現状について、それぞれ当てはまるものを1つお選びください。(①から⑫について1から3のどの状況に該当するのか、お答えください。)

	1. 出来ている	2. 検討中	3. 出来ていない
①庁内の担当部署・体制	1	2	3
②庁内の周知の取組	1	2	3
③公民連携を推進する仕組み	1	2	3
④地域に対する有効な提案	1	2	3
⑤事前の民間からの情報提供(サウンディング)	1	2	3
⑥提案プロジェクトを実行する予算の確保	1	2	3
⑦連携する団体・企業・大学等の把握	1	2	3
⑧住民や団体・企業・大学等への周知の取組	1	2	3
⑨団体・企業等からの提案制度	1	2	3
⑩連携の決定に関する公平性・透明性の担保	1	2	3
⑪連携先の負担に配慮した仕組み	1	2	3
⑫その他、できている取組 具体的に記入ください →	()		

問8 公民連携の取組を充実するために行っていることはありますか。当てはまるものを全てお選びください。

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. 企業、団体、大学等の情報収集、意向調査 | 2. 企業、団体、大学等への働きかけ・対話 |
| 3. 庁内の担当職員の配置 | 4. 庁内外の研修会・研究会の実施 |
| 5. 連携を希望する領域・テーマの整理 | 6. 窓口の設置 |
| 7. 連携の仕組み、制度の整備 | 8. 提案採用に関する審査ルール、判断基準 |
| 9. 予算措置 | |
| 10. 民間ノウハウで地域課題を解決する実証事業の実施 | |
| 11. 企業、団体、大学等との共同研究 | 12. 民間からの情報提供（サウンディング） |
| 13. その他（ | ） |

IV ニーズについてお伺いします。

問9 公民連携の各分野の取組として、現在まで取り組んだことがある分野、取組検討中（議論している・動きがある等）分野はありますか。当てはまるものを全てお選びください。

	①取り組んだことがある ↓	②取組検討中 ↓
1. 健康・医療	1	1
2. 高齢者・障害者	2	2
3. 女性活躍	3	3
4. 子育て・青少年	4	4
5. 地域経済・産業振興	5	5
6. 観光振興	6	6
7. 文化・スポーツ振興	7	7
8. 国際交流	8	8
9. 環境保全	9	9
10. 地域生活安全・安心	10	10
11. 防災・減災	11	11
12. 情報、DX	12	12
13. 都市整備、まちづくり、交通	13	13
14. 地域活性化	14	14
15. 住民サービスの向上	15	15
16. その他の分野 具体的にご記入ください ⇒	()	()
17. 特にない	17	17

問 10 民間事業者等の参画を増やすにあたって、どのような支援が必要ですか。当てはまるものを3つまでお選びください。

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. 企業、団体等の情報収集、意向調査 | 2. 企業、団体等への働きかけ・対話 |
| 3. 庁内外の研修会・研究会の実施 | 4. 連携の仕組み、制度の整備に関する情報支援 |
| 5. 予算措置への支援 | |
| 6. 民間ノウハウで地域課題を解決する実証事業の実施 | |
| 7. 企業、団体等との共同研究 | 8. 企業、団体等とのマッチング支援 |
| 9. その他 () | |
| 10. 特にない | |

問 11 公民連携について、現在課題に感じていることについて、当てはまるものを3つまでお選びください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 民間側の連絡窓口がわからない | 2. 民間側からの依頼が少ない |
| 3. 民間との情報共有の場が十分でない | 4. 民間側との取組内容の調整が十分でない |
| 5. 民間側の人員・予算が十分でない | 6. 行政側の予算が十分でない |
| 7. 行政側の職員の協力が得られにくい | 8. 連携の意義が庁内で理解されない |
| 9. 連携が形骸化している | 10. 連携の効果を把握しにくい |
| 11. 民間への働きかけが十分でない | |
| 12. その他 () | |
| 13. 特にない | |

問 12 公民連携に関して、企業、大学等研究機関、地域団体・NPO 等に対して要望があれば具体的にご記入ください。

質問は以上です。ご協力どうもありがとうございました。

(2) 大学等における公民連携の取組実態調査

多摩・島しょ地域の大学等における自治体との連携に関する実態調査

【調査協力をお願い】

本調査は、複雑化・多様化する地域課題を解決するために行政と大学、民間事業者等が協働で公共サービスの提供などを行う「公民連携」の推進・充実に目的として実施するものです。

このアンケート調査は、東京都の市町村に立地する大学等と自治体との連携に関し、その取組や体制の現状、取組実績等を把握し、地域の取組に資することを目的としております。お忙しいところ恐れ入りますが、ご回答の協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、本アンケート調査では、「公民連携」を幅広く位置づけ、地域・社会の課題解決のために、公共セクター（行政）と民間（住民、企業、各種団体、学校等）が役割分担して連携・協働する取組全般を指しております。但し、PFI、公設民営化、指定管理者制度などは除きます。



— 記 —

ご回答票等の処理について	<ul style="list-style-type: none"> ご回答票及び提供資料は、外部に漏洩しないよう厳重に管理します。 項目毎に統計処理し、個別の名称等を断りなく公表することはありません。 本調査は上記の目的以外に使用することはありません。
ご回答にあたって	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月1日時点の状況でご回答ください。 ご回答は、あてはまる番号に○印をつけ、()内や記入欄には具体的にご記入ください。
ご回答期限	令和4年8月9日（火）
ご回答の送付先	<ul style="list-style-type: none"> 当ファイルにデータ入力のうえ、メールにてご返信ください。 取組内容や実績などに関連する資料等がありましたら、あわせてご提供いただければ幸いです。 <p style="text-align: center;">ppp2022@rpi.co.jp</p> 
調査票等についてのお問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの内容および回答方法等に関するご質問は下記までお願いします。 <p style="text-align: center;">株式会社 アール・ピー・アイ 公民連携調査担当 宛 東京都千代田区神田神保町二丁目38番 いちご九段ビル3階 (Tel) 03-5212-3411 (平日10:00~18:00) 担当: 笠原、河西</p>
調査の趣旨についてのお問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの趣旨に関するお問い合わせは下記までお願いします。 <p style="text-align: center;">公益財団法人東京市町村自治調査会 企画調査部 調査課 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内4階 (Tel) 042-382-7722 (平日9:00~17:00) 担当: 小平、目崎、福井</p>

I 貴学およびご回答者様についてお伺いします。

(1) 学校名			
(2) ご回答部署名			
(3) ご回答部署の所在地			
(4) ご回答者名		(5) 電話番号	
(6) ご回答者 E メール			
(7) 部署の HP の URL ※無ければ産学官連携の情報が 掲載されたページの URL			
(8) 学生数	人		

II 取組体制・内容 ※産学官連携のうち、特に自治体との連携についてお答えください

問1 産学官連携の体制について、それぞれ当てはまるものを1つお選びください。

(1) 産学官連携の担当部署	1. 部署が決まっている → 部署名 () 2. 部署が決まっていない →2 の場合の対応体制 ()
(2) 産学官連携担当部署の 専任職員	1. 専任職員がいる → 専任職員数 () 人 2. 専任職員がない
(3) 産学官連携に取り組む 範囲	1. 大学全体 2. 特定のキャンパス・学部 3. その他 →2 の具体的な内容 () →3 の具体的な内容 ()

問2 自治体との連携について、計画を策定していますか。当てはまるものを1つお選びください。

1. 計画がある	2. 計画がない
----------	----------

問3 貴学が連携の対象とする自治体の立地場所について、当てはまるものを全てお選びください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 貴学が立地する都内の自治体 | 2. 貴学が立地しない都内の自治体 |
| 3. 関東圏内の自治体 | 4. 全国の自治体 |
| 5. その他 () | |

問4 貴学が自治体と連携する目的について、当てはまるものを3つまでお選びください。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 大学の存在感の向上 | 2. 研究教育の分野・内容の充実 |
| 3. 共同研究・受託研究の増加 | 4. 研究シーズを活用した実証実験・社会実験 |
| 5. 研究成果の地域・市民への還元 | 6. 教員のキャリア形成 |
| 7. 入学希望者の確保 | 8. 学生の教育・人材育成 |
| 9. 卒業生の進路確保 | 10. 地域社会とのネットワーク形成 |
| 11. その他 () | |

問5-① 現在、自治体と連携している分野について、当てはまるものを全てお選びください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 健康・医療 | 2. 高齢者・障害者 |
| 3. 女性活躍 | 4. 子育て・青少年 |
| 5. 地域経済・産業振興 | 6. 観光振興 |
| 7. 文化・スポーツ振興 | 8. 国際交流 |
| 9. 環境保全 | 10. 地域生活安全・安心 |
| 11. 防災・減災 | 12. 情報・DX |
| 13. 都市整備、まちづくり、交通 | 14. 地域活性化 |
| 15. 特にない | |
| 16. その他 () | |

問5-② 上記の分野のうち、貴学が特に力を入れている分野とその具体的な内容を3つまで教えてください。

分野	具体的な内容

Ⅲ 取組実績についてお伺いします。

問6 連携する自治体の数と自治体名を以下の①～③の区分ごとに教えてください。

	自治体数	すべての自治体名
①包括連携協定		
②個別連携協定		
③協定によらない連携		

④上記の取組を発信している URL があればご記入ください。また、ご提供いただける参考資料がございましたら、ご回答の際に添付をお願いいたします。

問7 自治体との連携の取組実績について、成果が出ている例を以下の①～③の区分ごとに3つまで、具体的に教えてください。

①包括連携について

自治体名	取り組む範囲	具体的な実施内容	実施成果・効果
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他()		
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他()		
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他()		

②個別連携について

自治体名	取り組む範囲	具体的な実施内容	実施成果・効果
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他（ ）		
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他（ ）		
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他（ ）		

③協定によらない連携について

自治体名	取り組む範囲	具体的な実施内容	実施成果・効果
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他（ ）		
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他（ ）		
	1.大学全体 2.特定のキャンパス・学部 3.その他（ ）		

④上記の取組を発信している URL があればご記入ください。また、ご提供いただける参考資料がございましたら、ご回答の際に添付をお願いいたします。

問 8-① 自治体との連携の成果について、どのように評価していますか。当てはまるものを1つお選びください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. とても成果がある | 2. おおむね成果がある |
| 3. あまり成果がない | 4. まったく成果がない |

問 8-② 上記のご回答の理由を具体的に教えてください。

IV 課題・ニーズについてお伺いします。

問 9-① 自治体との連携について、現在課題に感じていることを3つまでお選びください。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 自治体の連絡窓口がわからない | 2. 自治体からの依頼が少ない |
| 3. 自治体との情報共有の場が十分でない | 4. 自治体との取組内容の調整が十分でない |
| 5. 自治体からの予算が十分でない | 6. 学内の人員・予算が十分でない |
| 7. 教員の協力が得られにくい | 8. 連携の意義が学内で理解されない |
| 9. 連携が形骸化している | 10. 連携の効果を把握しにくい |
| 11. 大学から自治体への提案が十分でない | |
| 12. 特にない | |
| 13. その他 () | |

問 9-② 上記で選んだ課題について、具体的に教えてください。

番号	具体的な内容

問 10 自治体との連携について、自治体に要望したいことがあれば教えてください。

--

質問は以上です。ご協力どうもありがとうございました。